



2019年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月10日

上場会社名 株式会社 エーアイティー
 コード番号 9381 URL <http://www.ait-jp.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢倉 英一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画部・経理財務部担当 (氏名) 西村 司

TEL 06-6260-3450

定時株主総会開催予定日 2019年5月21日

配当支払開始予定日

2019年5月22日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	27,783	10.6	1,543	3.1	1,703	7.3	1,167	6.1
2018年2月期	25,114	18.1	1,497	7.5	1,587	8.6	1,100	12.1

(注) 包括利益 2019年2月期 1,055百万円 (4.8%) 2018年2月期 1,107百万円 (23.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	61.09		20.3	21.4	5.6
2018年2月期	57.56		20.7	22.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 百万円 2018年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	8,238	5,954	71.9	310.10
2018年2月期	7,654	5,610	72.9	292.10

(参考) 自己資本 2019年2月期 5,927百万円 2018年2月期 5,583百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	1,489	271	710	4,837
2018年2月期	758	498	592	3,884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期		16.00		19.00	35.00	668	60.8	12.6
2019年2月期		18.00		18.00	36.00	688	58.9	12.0
2020年2月期(予想)		18.00		18.00	36.00		68.9	

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,400	80.0	590	17.3	730	5.4	440	16.6	18.40
通期	50,000	80.0	1,650	6.9	1,960	15.0	1,250	7.1	52.27

(注) 当社は2019年3月1日付の日新運輸株式会社との株式交換に伴い、交付する4,800,000株の内、4,159,200株は新株発行を行い、残り640,800株は自己株式を充当しております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、新株発行後の発行済株式数23,913,600株から自己株式33株を除く期中平均株式数23,913,567株にて算定しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期	19,754,400 株	2018年2月期	19,754,400 株
期末自己株式数	2019年2月期	640,833 株	2018年2月期	640,829 株
期中平均株式数	2019年2月期	19,113,569 株	2018年2月期	19,113,604 株

(参考)個別業績の概要

2019年2月期の個別業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	22,151	8.8	916	2.4	993	30.5	669	38.2
2018年2月期	20,359	18.9	938	2.6	1,429	43.1	1,083	64.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	35.02	
2018年2月期	56.69	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	6,154	4,337	70.5	226.95
2018年2月期	5,984	4,375	73.1	228.92

(参考) 自己資本 2019年2月期 4,337百万円 2018年2月期 4,375百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年4月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られ、企業収益の改善も進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外では、米国経済が堅調に推移しているものの、一方では通商政策に伴う貿易摩擦の影響が懸念されるなど、依然として不透明感は拭えない状況にあります。

この状況下、当社グループは、収益の主軸となる海上貨物輸送を中心に精力的に営業活動を行い、通関や配送等までを含めた一貫輸送の受注獲得にも注力し、新規顧客の獲得及び大口顧客を始めとした既存顧客との取引拡大を図ってまいりました。また、これら営業活動は当社グループが得意とするアパレルや日用雑貨を取扱う企業のみならず、未だ取扱いの少ない業種へも拡げてまいりました。一方で、これらに取り組み上で、人員の増加等により販売費及び一般管理費は増加することとなりましたが、利益改善を図るために販売価格を中心に見直し等も行い、安定した利益の確保に努めてまいりました。

以上のことから、当連結会計年度における営業収益は27,783百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益1,543百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益1,703百万円（前年同期比7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,167百万円（前年同期比6.1%増）といずれも前年同期を上回る結果となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

①日本

海上貨物輸送の受注獲得に向けての営業強化が奏功し、取扱コンテナ本数は、輸入で207,004TEU（前年同期比4.9%増）、輸出入合計で218,616TEU（前年同期比5.9%増）と前年同期を上回ることとなりました。一方で通関受注件数は、昨年9月の台風被害の影響により、日本国内での物流に混乱や遅延が生じたことや、その後のトラック等の輸送手段の不足により、一時的に新規案件を中心に受注を制限したことで、86,568件（前年同期比1.9%減）と前年同期を僅かに下回ることとなりました。

この状況下、販売価格及び利益の改善を図るべく、輸入の海上運賃を中心に価格転嫁等にも取り組んでまいりました。

以上のことから、日本における営業収益は21,962百万円（前年同期比8.5%増）となりましたが、セグメント利益は、主に営業原価や販売費及び一般管理費等の増加の影響から876百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

②中国

中国での輸出入貨物の取扱増加に伴い、中国国内での輸送に関連する収益機会が増えたことで、営業収益は5,191百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は658百万円（前年同期比7.5%増）と前年同期を上回ることとなりました。

③タイ

貨物の取扱規模も小さいことから、営業収益は85百万円（前年同期比1.1%増）となり、一方で営業活動における費用が嵩んだ結果、セグメント損失は12百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

なお、連結子会社である「AIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITED」は、2018年11月30日をもって営業を終了し、現在清算手続中であります。

④その他

米国、台湾現地法人及びベトナム合弁会社それぞれで徐々に貨物の取扱いは増してきておりますが、貨物量としてはまだ少ないことから、営業収益への貢献は僅かに留まったことで、営業収益は543百万円（前年同期は営業収益167百万円）、セグメント利益は21百万円（前年同期はセグメント損失45百万円）となりました。

（注）TEU（Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算）とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ583百万円増加し8,238百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ447百万円増加し7,775百万円となりました。これは主に、現金及び預金が564百万円、受取手形及び売掛金が34百万円増加した一方で、立替金が178百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し463百万円となりました。これは主に、基幹システムの刷新に伴って、有形固定資産が40百万円、無形固定資産が92百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ238百万円増加し2,283百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ144百万円増加し1,775百万円となりました。これは主に、未払法人税等が24百万円、賞与引当金が23百万円、預り金が22百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し507百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が65百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ344百万円増加し5,954百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,167百万円を計上した一方で、剰余金の配当により707百万円が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ953百万円増加し4,837百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,489百万円（前年同期比730百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,703百万円を計上したことのほか、立替金の減少178百万円、退職給付に係る負債の増加65百万円等の資金の増加要因に対し、法人税等の支払額510百万円、売上債権の増加74百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は271百万円（前年同期比226百万円減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入783百万円等の資金の増加要因に対し、定期預金の預入による支出400百万円、有形固定資産の取得による支出52百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は710百万円（前年同期比118百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払707百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率	70.4	74.2	74.3	72.9	71.9
時価ベースの自己資本比率	324.2	281.2	285.2	277.9	248.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	0.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,754.5	7,569.0	25,856.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境として、日本国内の経済は雇用や所得環境の改善が進む、緩やかな回復基調が続くことが期待されています。しかしながら、本年10月には消費税率の引上げが予定されており、個人消費の動向に留意を要し、また海外経済の不確実性による景気の下振れリスクもあることから、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当社は、本年3月1日を効力発生日とし、当社を株式交換完全親会社、日新運輸株式会社（以下「日新運輸」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、日新運輸が当社グループに加わりました。これにより、当社グループでの日中間の海上輸送における規模の拡大が図れ、さらに検品・検針・加工業務といった輸出入の付帯業務までを当社グループで請け負え、顧客へより充実したサービスが提供できる環境となりました。

当社グループは、引き続き、新規顧客の獲得や既存顧客との更なる取引拡大を図り、検品・検針・加工業務から始まり、主力である国際貨物輸送のみならず、通関や配送までを一貫して請け負えるグループの環境を活かし、顧客のニーズを的確に捉えた物流提案を積極的に行ってまいります。

加えて中国、東南アジア、米国の現地法人や各国の代理店との連携も深め、グローバル物流体制の基盤強化も図るとともに、三国間輸送の獲得にも継続して取り組んでまいります。

これらを踏まえて、次期の連結業績として、営業収益は50,000百万円（前年同期比80.0%増）と、日新運輸の完全子会社化による効果が大いことと従来からの当社グループの営業活動による積上効果も含めて大幅な増収を見込んでおります。一方で営業利益は1,650百万円（前年同期比6.9%増）と、日新運輸の全株式取得に伴うのれん償却費で販売費及び一般管理費の大幅な増加を見込んでおります。経常利益は1,960百万円（前年同期比15.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,250百万円（前年同期比7.1%増）を見込んでおります。

また、当社は昨年10月10日の日新運輸との株式交換契約締結と合わせ、株式会社日立物流（以下「日立物流」といいます。）との間で資本業務提携契約を締結いたしました。当社グループは、日立物流との資本業務提携に伴う事業シナジーを早期に発現できる体制を構築し、各々が有するネットワークやノウハウ等を相互活用し、そしてフォーワーディングと3PLのより高度な連携に基づくサービスを顧客ニーズに合わせ機動的に提供できるよう、日立物流との関係強化にも取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元の実と各期の連結業績や連結配当性向、及び将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化を図るための内部留保を総合的に勘案しながら、安定的且つ継続的に配当を実施することを基本方針としております。

また、毎事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針の下、株主の皆様のご期待にお応えするべく、配当による更なる利益還元を推し進め、每期継続しての連結配当性向60%の実現を目指していきたくと考えております。

当期につきましては、中間配当を1株当たり18円で実施し、期末配当を1株当たり18円で予定しており、これにより、当期の年間配当は1株当たり36円、連結配当性向は58.9%となる予定であります。

また、2019年3月1日付の日新運輸との株式交換に伴い、交付する4,800,000株の内、4,159,200株は新株発行を行い、残り640,800株は自己株式を充当しております。その結果、2019年3月1日付で発行済株式数は19,754,400株から23,913,600株へと増加しております。これらにより、2020年2月期の1株当たり当期純利益は、2019年2月期と比較して減少する予想ではありますが、株主の皆様への安定した利益還元を図るため、次期の配当金は、中間配当、期末配当共に1株当たり18円、年間合計で36円と当期同様の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,434,299	4,999,159
受取手形及び売掛金	1,799,606	1,833,833
繰延税金資産	40,124	50,092
立替金	954,508	775,691
その他	118,633	135,236
貸倒引当金	△19,899	△18,866
流動資産合計	7,327,273	7,775,146
固定資産		
有形固定資産	170,075	215,851
減価償却累計額	△128,491	△133,427
有形固定資産合計	41,584	82,423
無形固定資産	52,704	144,869
投資その他の資産		
投資有価証券	2,904	3,185
差入保証金	225,532	228,297
その他	5,166	4,758
貸倒引当金	△238	△232
投資その他の資産合計	233,364	236,010
固定資産合計	327,652	463,303
資産合計	7,654,926	8,238,449
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,061,969	1,047,594
未払法人税等	229,140	253,949
賞与引当金	69,233	93,118
役員賞与引当金	16,800	20,000
預り金	99,666	121,769
その他	154,872	239,317
流動負債合計	1,631,682	1,775,748
固定負債		
退職給付に係る負債	268,535	333,759
役員退職慰労引当金	77,670	94,220
繰延税金負債	17,150	24,099
その他	49,804	55,886
固定負債合計	413,160	507,964
負債合計	2,044,842	2,283,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	221,590	221,590
利益剰余金	4,920,476	5,378,034
自己株式	△68,004	△68,008
株主資本合計	5,345,203	5,802,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	223
為替換算調整勘定	237,880	124,051
その他の包括利益累計額合計	237,907	124,274
非支配株主持分	26,972	27,704
純資産合計	5,610,083	5,954,735
負債純資産合計	7,654,926	8,238,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業収益		
輸送事業収入	25,114,385	27,783,095
営業収益合計	25,114,385	27,783,095
営業原価		
輸送事業仕入	19,753,451	22,066,566
営業原価合計	19,753,451	22,066,566
売上総利益	5,360,934	5,716,529
販売費及び一般管理費	3,863,536	4,173,158
営業利益	1,497,398	1,543,371
営業外収益		
受取利息	21,786	14,679
受取配当金	58	60
受取手数料	8,670	9,870
業務受託料	13,062	17,423
為替差益	32,261	92,138
その他	16,993	26,294
営業外収益合計	92,832	160,465
営業外費用		
会員権退会損	2,700	-
営業外費用合計	2,700	-
経常利益	1,587,530	1,703,837
特別損失		
固定資産除却損	229	768
特別損失合計	229	768
税金等調整前当期純利益	1,587,300	1,703,068
法人税、住民税及び事業税	511,627	536,395
法人税等調整額	△13,255	△3,223
法人税等合計	498,371	533,171
当期純利益	1,088,928	1,169,896
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△11,289	2,276
親会社株主に帰属する当期純利益	1,100,217	1,167,620

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	1,088,928	1,169,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	195
繰延ヘッジ損益	179	-
為替換算調整勘定	18,648	△114,975
その他の包括利益合計	18,856	△114,780
包括利益	1,107,785	1,055,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,120,201	1,053,986
非支配株主に係る包括利益	△12,416	1,129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	271,140	221,590	4,412,781	△67,928	4,837,583
当期変動額					
剰余金の配当			△592,522		△592,522
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,100,217		1,100,217
自己株式の取得				△75	△75
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	507,695	△75	507,619
当期末残高	271,140	221,590	4,920,476	△68,004	5,345,203

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	△179	218,104	217,924	10,636	5,066,144
当期変動額						
剰余金の配当						△592,522
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,100,217
自己株式の取得						△75
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27	179	19,775	19,983	16,335	36,318
当期変動額合計	27	179	19,775	19,983	16,335	543,938
当期末残高	27	—	237,880	237,907	26,972	5,610,083

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	271,140	221,590	4,920,476	△68,004	5,345,203
当期変動額					
剰余金の配当			△707,202		△707,202
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,167,620		1,167,620
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			△2,860		△2,860
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	457,557	△3	457,553
当期末残高	271,140	221,590	5,378,034	△68,008	5,802,756

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27	—	237,880	237,907	26,972	5,610,083
当期変動額						
剰余金の配当						△707,202
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,167,620
自己株式の取得						△3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△2,860
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	195		△113,829	△113,633	732	△112,900
当期変動額合計	195	—	△113,829	△113,633	732	344,652
当期末残高	223	—	124,051	124,274	27,704	5,954,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,587,300	1,703,068
減価償却費	36,306	32,951
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,008	△649
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,427	24,005
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,500	3,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,605	65,224
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,590	16,550
受取利息及び受取配当金	△21,844	△14,739
為替差損益 (△は益)	849	△4,600
固定資産除却損	229	768
預り金の増減額 (△は減少)	△7,404	22,622
売上債権の増減額 (△は増加)	△366,135	△74,286
立替金の増減額 (△は増加)	△242,582	178,771
仕入債務の増減額 (△は減少)	203,055	17,308
その他	△54,620	15,014
小計	1,189,284	1,985,210
利息及び配当金の受取額	21,992	14,755
法人税等の支払額	△453,025	△510,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	758,251	1,489,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,181,700	△400,500
定期預金の払戻による収入	1,681,000	783,500
有形固定資産の取得による支出	△15,486	△52,225
有形固定資産の売却による収入	-	469
無形固定資産の取得による支出	△6,097	△50,448
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	28,751	-
差入保証金の差入による支出	△11,525	△14,258
差入保証金の回収による収入	1,204	4,917
その他	2,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	498,146	271,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△75	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△3,258
配当金の支払額	△592,190	△707,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△592,266	△710,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,157	△96,851
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	693,289	953,259
現金及び現金同等物の期首残高	3,191,010	3,884,299
現金及び現金同等物の期末残高	3,884,299	4,837,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来まで簡便法によっておりましたが、対象従業員が300人を超えたため、当連結会計年度末より原則法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が24百万円増加し、同額を退職給付費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であり、国内においては主に当社が、海外においては中国（香港を含む）、タイの現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社は販売・受注・物流体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており「日本」「中国」「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

セグメント間の営業収益は第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	中国 (注) 1	タイ	計				
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	20,249,324	4,612,427	84,840	24,946,591	167,793	25,114,385	—	25,114,385
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	109,807	2,314,279	41,239	2,465,326	93,988	2,559,314	△2,559,314	—
計	20,359,131	6,926,706	126,080	27,411,918	261,781	27,673,700	△2,559,314	25,114,385
セグメント利益 又は損失(△)	938,407	612,013	△7,521	1,542,900	△45,501	1,497,398	—	1,497,398
セグメント資産	4,253,541	2,134,317	30,995	6,418,854	149,037	6,567,892	1,087,034	7,654,926
その他の項目								
減価償却費	25,997	9,148	436	35,582	724	36,306	—	36,306
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,537	9,093	48	18,679	2,904	21,583	—	21,583

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国、台湾及びベトナムの現地法人です。

3. セグメント資産の調整額1,087,034千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,730,788千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余裕運用資金(現金及び預金)であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	日本	中国 (注) 1	タイ (注) 2	計				
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	21,962,471	5,191,027	85,732	27,239,231	543,864	27,783,095	—	27,783,095
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	189,124	2,366,559	24,887	2,580,571	245,872	2,826,443	△2,826,443	—
計	22,151,595	7,557,587	110,620	29,819,802	789,737	30,609,539	△2,826,443	27,783,095
セグメント利益 又は損失(△)	876,132	658,214	△12,133	1,522,213	21,157	1,543,371	—	1,543,371
セグメント資産	4,492,047	2,550,337	18,097	7,060,482	220,336	7,280,819	957,630	8,238,449
その他の項目								
減価償却費	23,043	8,659	364	32,067	883	32,951	—	32,951
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	152,975	5,908	194	159,079	302	159,381	—	159,381

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「タイ」の区分は、連結子会社である「AIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITED」が2018年11月30日をもって営業を終了し、現在清算手続中であります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国、台湾及びベトナムの現地法人です。

4. セグメント資産の調整額957,630千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,662,865千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余裕運用資金(現金及び預金)であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	その他	合計
27,385	11,185	676	2,336	41,584

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	その他	合計
69,134	11,621	—	1,668	82,423

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	292円10銭	310円10銭
1株当たり当期純利益金額	57円56銭	61円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,610,083	5,954,735
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	26,972	27,704
(うち非支配株主持分(千円))	(26,972)	(27,704)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,583,111	5,927,031
普通株式の発行済株式数(株)	19,754,400	19,754,400
普通株式の自己株式数(株)	640,829	640,833
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	19,113,571	19,113,567

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,100,217	1,167,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,100,217	1,167,620
普通株式の期中平均株式数(株)	19,113,604	19,113,569

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2018年10月10日開催の取締役会にて、以下の通り、当社を株式交換完全親会社、日新運輸株式会社（以下、「日新運輸」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日、両社間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

その後、効力発生日となる2019年3月1日に株式交換を行いました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	日新運輸株式会社
事業の内容	国際貨物輸送事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、国際貨物輸送とこれらに付帯する輸出入通関等、並びに物流の管理・運営を行う3PL業を合わせた国際貨物輸送事業を行っております。特に中国沿海部各地には設立当初より重点的に拠点を設置し、中国における当社グループ輸送貨物の細部にわたるフォロー及び顧客への迅速な貨物情報の提供を行っております。また、AEO認定通関業者の認定も受けており、セキュリティーとコンプライアンスが担保された企業として、国際間の貨物輸送において、利便性が高く、より高品質なサービスの提供を目指しております。

一方、日新運輸につきましては、輸出入貨物の一貫輸送サービスを行い、特に中国との輸出入の取扱いに強く、その他輸出入の付帯作業（検針・検品・加工作業）なども行っております。

当社は日新運輸を完全子会社化することで日中間の海上輸送における規模の拡大及びサービスの拡充を行い、顧客企業へのより一層のサービスを提供することを目指しております。

③ 企業結合日

2019年3月1日

④ 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、日新運輸を完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により日新運輸の議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式交換に交付した当社の普通株式の時価	5,121百万円
取得原価		5,121百万円

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：日新運輸の普通株式1.20株

② 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に用いられる交換比率（以下、「本株式交換比率」といいます。）の算定にあたって、その公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、株式会社アイ・アール ジャパン（以下、「アイ・アール ジャパン」といいます。）を、第三者算定機関に選定いたしました。

第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果と、当社及び日新運輸のそれぞれの財務状況、業績動向、株価動向等の要因を総合的に勘案のうえ、当社及び日新運輸並びに日立物流との間で慎重に協議・交渉を重ねてまいりました。その結果、本株式交換比率は妥当であるとの結論に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、2018年10月10日開催の当社の取締役会及び日新運輸の取締役会において、それぞれ決議いたしました。

アイ・アール ジャパンは、当社については、当社が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法（算定基準日である平成30年10月9日を基準日として、東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の平成30年4月10日から算定基準日までの直近6ヶ月間の終値平均値、平成30年7月10日からの算定基準日までの直近3ヶ月間の終値平均値、平成30年9月10日からの算定基準日までの直近1ヶ月間の終値平均値、平成30年10月2日から算定基準日までの直近5営業日の終値平均値、及び基準日終値を基に分析しております。）を、また将来の事業活動の状況を評価に反映するためのディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を、それぞれ採用し算定を行いました。

日新運輸については、非上場会社であり市場株価が存在しないため、日新運輸と類似の企業を営む上場会社が複数存在することから類似会社比較法を、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を、それぞれ採用して算定を行いました。

当社株式の1株当たり株式価値を1とした場合の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用方法		株式交換比率の算定結果
当社	日新運輸	
市場株価法	類似会社比較法	0.80～1.13
DCF法	DCF法	1.05～1.67

アイ・アール ジャパンは、上記株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社及びその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。アイ・アール ジャパンの株式交換比率の算定は、算定基準日現在までの情報及び経済条件を反映したものであり、また、両社の各々の財務予測（利益計画を含みます。）については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に検討又は作成されたことを前提としております。

なお、アイ・アール ジャパンが上記DCF法の算定の基礎とした当社及び日新運輸の事業計画において、大幅な増減益が見込まれる事業年度はございません。また、DCF法の算定の基礎とした当社及び日新運輸の財務予測は本株式交換の実施を前提としたものではありません。

③ 交付した株式数

4,800,000株

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 54百万円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。